



## 平成23年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フルスピード

コード番号 2159 URL <http://www.fullspeed.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 伸明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 泉 健太

TEL 03-5728-4460

四半期報告書提出予定日 平成23年6月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年7月期第3四半期の連結業績(平成22年8月1日～平成23年4月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期第3四半期	12,557	27.5	△55	—	△123	—	△1,260	—
22年7月期第3四半期	9,851	0.9	73	△76.2	△75	—	△1,104	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期第3四半期	△8,782.51	—
22年7月期第3四半期	△7,733.86	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期第3四半期	6,775	60	△0.9	△426.48
22年7月期	8,356	1,312	14.0	8,165.09

(参考) 自己資本 23年7月期第3四半期 △61百万円 22年7月期 1,172百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	100.00	—	0.00	100.00
23年7月期	—	0.00	—	—	—
23年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年7月期の連結業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,377	8.8	31	—	△21	—	△1,077	—	△7,503.76

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年7月期3Q 143,600株 22年7月期 143,560株  
② 期末自己株式数 23年7月期3Q 一株 22年7月期 一株  
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年7月期3Q 143,578株 22年7月期3Q 142,810株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.5「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	7
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	7
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、新興国の経済成長や国内外の景気施策等により、景況感に一部回復の兆しが見られる展開であったものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、先行きが不透明な展開となりました。

当社グループの主力サービスの事業領域であるインターネット広告市場は、『2010年（平成22年）日本の広告費』（株式会社電通、平成23年2月公表）によると、平成21年に世界的な景気後退の影響を受け成長が減速したものの、翌平成22年には回復基調となり、7,747億円（前年比9.6%増）と順調に拡大いたしました。

企業の予算抑制や同業・類似業者との競争など事業環境は厳しい状態が継続しているものの、企業のインターネットを活用したマーケティング活動への意欲は引き続き高く、今後もインターネットマーケティング領域の市場は伸長するものと見込んでおります。

このような事業環境のなか、当社グループは、独自の法人支援プラットフォーム「フルスピードクラブ」を中核に、インターネットマーケティングを中心とした法人支援サービスの提供に注力するほか、アパレル販売などの一般消費者向け事業に取り組んでまいりました。グループ全体で積極的に事業活動に努めたことや、平成22年4月1日より開始したアパレル事業の売上高が期初より寄与していること等の影響により、前年同期と比較し27.5%の増収となりました。

一方、利益においては、引き続きグループ全体で徹底してコスト管理を行っていたものの、アパレル事業の売上高が計画値を下回ったことが起因し、人件費や地代家賃などの販売費及び一般管理費のコストおよび、アパレル事業を運営する子会社ギルドグループの株式取得に伴うのれん償却（連結調整勘定）が負担となり、営業損失および経常損失を計上する結果となりました。

また、平成23年5月13日付で公表いたしましたとおり、当社のノンコア事業と位置付けていたアパレル事業を運営する株式会社ギルドホールディングスおよびギルドコーポレーション株式会社の株式を譲渡いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間までに計上した投資有価証券評価損101,059千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額39,909千円などの特別損失に加え、当第3四半期連結会計期間においてノンコア事業を運営していた子会社株式（株式会社ギルドホールディングスおよびギルドコーポレーション株式会社）の譲渡に伴うのれん償却額719,907千円および子会社株式（株式会社JPS）ののれん償却額92,930千円などを特別損失として計上したことにより、四半期純損失を計上することとなりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における売上高は12,557,798千円（前年同期比27.5%増）、営業損失55,234千円（前年同四半期は営業利益73,672千円）、経常損失123,519千円（前年同四半期は経常損失75,168千円）、四半期純損失1,260,975千円（前年同四半期は四半期純損失1,104,472千円）となりました。

事業の区分別の営業概況は次のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、事業の概況をわかりやすく開示することを目的とし、事業の区分等の一部を新設および変更しております。変更した内容は次のとおりです。

- ・「インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業」を新設  
この事業の中には、フルスピードクラブ、SEO（\*1）、リスティング広告（\*2）、アフィリエイト広告（\*3）、その他広告、その他（サイト制作、各種ツールなどのその他法人向けサービス）を含む
- ・「アフィリエイト広告事業」を「アフィリエイトサービスプロバイダー（\*4）事業」に変更し、当期より当該事業を担当している連結子会社である株式会社フォアイトの売上を分別
- ・「インターネットメディア事業」に含まれる法人向けEC（\*5）および消費者向けECを統合して記載
- ・「その他広告代理事業」の事業区分は廃止（前期中に子会社を売却）

[変更後の事業セグメント]

- ①インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業：フルスピードクラブ、SEO、リスティング広告、アフィリエイト広告、その他広告、その他（サイト制作、各種ツールなどのその他法人向けサービス）
- ②アフィリエイトサービスプロバイダー事業
- ③インターネットメディア事業：Webサイト運営・販売、EC
- ④データセンター事業
- ⑤アパレル事業
- ⑥その他事業

なお、前年同期比較にあたり、変更した事業セグメントのうち、「インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業」および「アフィリエイトサービスプロバイダー事業」については、前期分の数値を組み替えることが困難なため、比較を行っておりません。

<インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業>

当社の中核サービスである「フルスピードクラブ」の会員獲得を最優先課題として営業活動を行った結果、会員数が順調に増加し、その売上高が連結売上高の47.4%を占めるまでに成長いたしました。現在、この法人支援プラットフォーム「フルスピードクラブ」という画期的な仕組みを通じて、SEOやリスティング広告などインターネットマーケティング支援サービスを主に、企業ニーズに対応した様々なサービスを提供していくという販売手法を用いて、営業活動に注力いたしました。

当期については、特に「フルスピードクラブ」の会員数の増加を目標としているため、前期までのSEO、リスティング広告などの主力サービスの売上高は前年同期と比較して減少する結果となりました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第3四半期連結累計期間では5,949,425千円となりました。

<アフィリエイトサービスプロバイダー事業>

当事業は株式会社フォーイト（子会社）が行うアフィリエイトサービスプロバイダー事業を対象としております。

自社開発したアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」および「アフィリエイトBモバイル」の営業活動に注力した結果、当事業における顧客数・提携サイト数ともに順調に増加いたしました。また、新たな業界の顧客を開拓するなど積極的な拡販に注力してまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第3四半期連結累計期間では1,780,253千円となりました。

<インターネットメディア事業>

当事業は、Webサイト運営・販売およびECが属しております。

当第3四半期連結累計期間において販売したWebサイトはありません。

また、ECにつきましては、当社による自社ECサイトの運営に加えて、株式会社ベッコアメ・インターネット（子会社）による自社ECサイトの運営およびモバイルECサイトの運営受託サービスに取り組んでまいりました。当社が運営するEC事業の売上高は減少傾向である一方で、株式会社ベッコアメ・インターネットにおいてはゲーム機器や玩具、アパレルなどの一般消費者向けのECサイトの販売が順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第3四半期連結累計期間では836,162千円（前年同期比8.2%減）となりました。

<データセンター事業>

当事業は株式会社ベッコアメ・インターネット（子会社）が行うデータセンター事業を対象としております。

新規顧客の開拓に努めるほか、顧客ニーズや、仮想化サービス等の現在の環境に則したサービスの充実に努め、引き続き営業活動に注力した結果、受注量は増加傾向で推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第3四半期連結累計期間では604,297千円（前年同期比23.3%増）となりました。

<アパレル事業>

様々な販売施策や広告宣伝施策を講じるなど積極的な販売活動を行ってまいりましたが、個人消費の低迷や低価格攻勢など厳しい事業環境が続くなか、東日本大震災の影響を受けたこと等により、引き続き苦しい展開を強いられる結果となりました。なお、平成23年5月13日付で公表いたしました「子会社（株式会社ギルドホールディングスおよびギルドコーポレーション株式会社）の異動およびそれに伴う特別損失の計上に関するお知らせ」のとおり、株式会社ギルドホールディングスおよびギルドコーポレーション株式会社の株式を譲渡し、アパレル事業を売却いたしました。両社は当第4四半期連結会計期間より連結対象から外れることとなります。

以上の結果、当事業の売上高は、当第3四半期連結累計期間では4,186,527千円となりました。

<その他事業>

当事業には、株式会社ベッコアメ・インターネット（子会社）が提供しているCATV/ISP向け専用線サービス等の事業が含まれております。

当事業の売上高は、当第3四半期連結累計期間では465,671千円となりました。

- \*1 SEO(Search Engine Optimization) : 検索エンジン最適化。顧客のWebサイトが検索エンジンからの評価を高められるようにサイトやリンク構造を最適化する技術。
- \*2 リスティング広告 : 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。
- \*3 アフィリエイト広告 : Webサイトやブログ等が企業サイトへのバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。
- \*4 アフィリエイトサービスプロバイダー : 広告主とリンク元となるサイト運営者を仲介する業者。
- \*5 EC(Electronic Commerce) : 電子商取引。インターネット等コンピュータネットワーク上で、電子的な情報交換により商品やサービスを分配・売買すること。

(当連結累計年度における事業区分別販売実績)

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年4月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比 (%)
インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業	5,949,425	47.4	—
フルスピードクラブ	751,809	6.0	—
SEO	317,331	2.5	—
リスティング広告	3,171,231	25.3	—
アフィリエイト広告	1,348,660	10.7	—
その他広告	211,551	1.7	—
その他	148,841	1.2	—
アフィリエイトサービスプロバイダー事業	1,780,253	14.2	—
インターネットメディア事業	836,162	6.7	△8.2
Webサイト運営・販売	36,637	0.3	809.2
EC	799,525	6.4	△11.8
データセンター事業	604,297	4.8	23.3
アパレル事業	4,186,527	33.3	—
報告セグメント計	13,356,665	—	—
その他	465,671	3.7	—
消去	△1,264,539	△10.1	—
合計	12,557,798	100.0	—

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は4,095,963千円となり、前連結会計年度末に比べて191,249千円増加しました。これは、主に商品の増加によるものであります。

固定資産は2,679,788千円となり、前連結会計年度末に比べて1,772,486千円減少しました。これは、主にのれんの償却と賃貸契約変更・解約に伴う差入保証金の減少によるものであります。

(負債)

流動負債は5,354,168千円となり、前連結会計年度末に比べて254,353千円減少しました。これは、主に短期借入金および買掛金の減少によるものであります。

固定負債は1,360,807千円となり、前連結会計年度末に比べて74,704千円減少しました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は60,775千円となり、前連結会計年度末に比べて1,252,180千円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は1,501,444千円となり、前連結会計年度末に比べ110,789千円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、261,741千円（前年同期は、475,113千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失1,178,099千円の計上があったものの、のれん償却額1,218,322千円、投資有価証券評価損101,059千円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、165,341千円（前年同期は、1,795,269千円の減少）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入170,539千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、316,294千円（前年同期は、982,894千円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入655,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出707,281千円、短期借入金の純減少額が184,757千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今期（平成23年7月期）においては、以下の施策に取り組む方針です。

- ① 独自の法人支援プラットフォーム「フルスピードクラブ」会員数の拡大
- ② SEO、リスティング広告、アフィリエイト広告などの主力サービスの売上拡大
- ③ 法人向けサービスの品質向上および充実
  - －より広範囲に、より深く顧客企業をサポートするため、サービスの質向上と充実に取り組む
  - －親会社となったフリービット株式会社のサービスの販売や共同開発なども行う予定
- ④ グループ全体で全コスト（原価および販管費）を対象に徹底した管理を実施
- ⑤ 「フルスピードクラブ」事業およびその周辺事業に経営資源を集中させるための体制整備
  - －平成23年7月期中にノンコア事業の位置づけを調整し、方向性などを決定していく予定

当第4四半期についても、引き続き、これら5つの施策を積極的に推進することで、収益力の強化および財務体質の改善・強化に努めてまいります。

また、平成23年5月13日に「平成23年7月期連結業績予想（連結・個別）の修正に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、当社連結子会社であるギルドコーポレーション株式会社が運営するアパレル事業の売却に伴う特別損失等を計上したことが主な要因となり、平成23年7月期業績予想を連結および個別ともに下方修正いたしました。

現時点において、平成23年7月期業績予想については、連結および個別ともに変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間においてはアパレル事業を営む株式会社ギルドホールディングスおよびギルドコーポレーション株式会社の株式譲渡に伴う特別損失719,907千円を計上したことにより、四半期純損失1,260,975千円を計上したため、純資産が60,775千円と大幅に減少しました。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今回のアパレル事業の売却に伴う多額の特別損失を計上したことにより、上記のとおり四半期純損失を計上することとなりましたが、これにより、当社グループは、不採算事業を切り離し、法人向けに特化した事業展開に経営資源を集中投下することが可能になります。現在、当社グループの事業のうちコア事業のみの業績では既に黒字化しており、回復傾向を続けております。今後は、「フルスピードクラブ」の会員拡大を図るとともに、従来より定評のあるSEO、リスティング広告、アフィリエイト広告などのインターネットマーケティング支援サービスを中心に、法人顧客の多様なニーズに対応したサービスラインナップの充実とサービスクオリティの向上に注力することで、当社グループとして早期の業績回復の実現と、さらには、安定した収益基盤と強固な財務基盤の構築に努めてまいります。また資金面でも、親会社であるフリービット株式会社との連携強化の一環として、親会社が実施しているグループファイナンスを通じて、当社は資金需要に応じて親会社から必要資金を柔軟かつ機動的に調達できる体制を構築しております。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。



## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間案分して算定する方法によっております。

#### 2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ15,897千円増加、税金等調整前四半期純損失は55,806千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は41,850千円であります。

#### 2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。なお、この変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

#### 3. 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,516,660	1,405,155
受取手形及び売掛金	1,834,990	1,845,713
商品	419,843	282,337
未収入金	70,092	118,474
前払費用	75,692	113,049
繰延税金資産	106,529	83,321
その他	145,264	125,233
貸倒引当金	△73,109	△68,573
流動資産合計	4,095,963	3,904,714
固定資産		
有形固定資産		
建物	453,260	428,914
減価償却累計額	△137,959	△106,387
建物(純額)	315,301	322,527
工具、器具及び備品	1,079,941	1,084,914
減価償却累計額	△870,696	△819,169
工具、器具及び備品(純額)	209,245	265,744
土地	172,241	172,241
リース資産	171,571	169,738
減価償却累計額	△97,761	△71,807
リース資産(純額)	73,810	97,930
その他	2,452	2,452
減価償却累計額	△1,848	△1,250
その他(純額)	604	1,202
有形固定資産合計	771,202	859,646
無形固定資産		
ソフトウェア	49,465	62,589
のれん	1,046,868	2,385,239
その他	816	2,088
無形固定資産合計	1,097,150	2,449,917
投資その他の資産		
投資有価証券	266,901	330,954
破産更生債権等	527,555	481,615
繰延税金資産	25,331	70,830
差入保証金	448,029	666,025
その他	105,428	81,959
貸倒引当金	△561,810	△488,675
投資その他の資産合計	811,435	1,142,710
固定資産合計	2,679,788	4,452,274
資産合計	6,775,752	8,356,988

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,628,511	1,724,662
短期借入金	2,249,243	2,434,000
1年内返済予定の長期借入金	763,752	718,018
未払金	388,896	397,627
未払法人税等	60,954	126,923
未払消費税等	68,971	13,166
賞与引当金	19,000	8,379
リース債務	44,341	56,539
その他	130,498	129,204
流動負債合計	5,354,168	5,608,521
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,090,346	1,188,361
繰延税金負債	32,634	15,175
資産除去債務	41,368	—
リース債務	30,112	43,304
その他	66,346	88,670
固定負債合計	1,360,807	1,435,511
負債合計	6,714,976	7,044,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,401	697,087
資本剰余金	668,401	668,087
利益剰余金	△1,441,742	△180,767
株主資本合計	△75,940	1,184,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,697	△12,226
評価・換算差額等合計	14,697	△12,226
少数株主持分	122,018	140,774
純資産合計	60,775	1,312,955
負債純資産合計	6,775,752	8,356,988

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
売上高	9,851,132	12,557,798
売上原価	7,339,653	8,677,803
売上総利益	2,511,478	3,879,994
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	722,333	1,046,050
地代家賃	345,307	607,720
減価償却費	49,071	100,063
のれん償却額	210,799	405,484
貸倒引当金繰入額	206,850	127,105
賞与引当金繰入額	20,107	17,490
その他の販売費及び一般管理費	883,335	1,631,313
販売費及び一般管理費合計	2,437,806	3,935,229
営業利益又は営業損失(△)	73,672	△55,234
営業外収益		
受取利息	4,389	945
デリバティブ利益	110	—
受取保証料	28,532	42,538
物品売却益	—	4,463
その他	10,349	11,691
営業外収益合計	43,382	59,638
営業外費用		
支払利息	33,793	61,654
支払手数料	10,224	11,277
持分法による投資損失	24,340	—
貸倒引当金繰入額	111,727	53,422
その他	12,136	1,568
営業外費用合計	192,222	127,923
経常損失(△)	△75,168	△123,519
特別利益		
前期損益修正益	15,004	112
固定資産売却益	2,415	7,386
その他	2,904	—
特別利益合計	20,324	7,499
特別損失		
固定資産売却損	3,767	—
固定資産除却損	—	32,431
投資有価証券評価損	616,497	101,059
出資金評価損	19,664	—
減損損失	138,303	60,633
本社移転費用引当金繰入額	54,034	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,909
のれん償却額	—	812,838
その他	23,469	15,206
特別損失合計	855,735	1,062,079

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
税金等調整前四半期純損失(△)	△910,579	△1,178,099
法人税、住民税及び事業税	144,572	71,964
法人税等調整額	△22,850	29,667
法人税等合計	121,721	101,632
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,279,731
少数株主利益又は少数株主損失(△)	72,171	△18,756
四半期純損失(△)	△1,104,472	△1,260,975

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△910,579	△1,178,099
減価償却費	265,663	198,019
固定資産除却損	—	32,431
出資金評価損	19,664	—
投資有価証券評価損	616,497	101,059
持分変動損益(△は益)	23,466	—
減損損失	138,303	60,633
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,909
のれん償却額	—	1,218,322
貸倒引当金の増減額(△は減少)	294,626	77,672
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,779	10,621
受取利息及び受取配当金	△7,258	△945
支払利息	33,793	61,654
持分法による投資損益(△は益)	24,340	—
固定資産売却損益(△は益)	1,352	△7,386
デリバティブ損益(△は益)	△110	—
売上債権の増減額(△は増加)	38,426	△16,049
たな卸資産の増減額(△は増加)	△134,036	△143,826
前払費用の増減額(△は増加)	△58,250	40,518
前渡金の増減額(△は増加)	△72,394	△8,384
仕入債務の増減額(△は減少)	68,302	△96,150
未払債務の増減額(△は減少)	99,560	△2,890
未払消費税等の増減額(△は減少)	△47,486	58,845
その他	263,550	△23,695
小計	670,209	422,258
利息及び配当金の受取額	10,501	800
利息の支払額	△32,713	△61,776
法人税等の支払額	△193,741	△150,485
法人税等の還付額	20,857	50,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,113	261,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,974	△44,901
無形固定資産の取得による支出	△16,699	△10,489
事業譲受による支出	△288,090	—
投資有価証券の取得による支出	△123,460	—
投資有価証券の売却による収入	1,070	—
差入保証金の差入による支出	△35,692	△24,325
差入保証金の回収による収入	64,000	170,539
連結の範囲の変更を伴う企業買収による支出	△1,526,179	—
貸付けによる支出	△348,000	—
貸付金の回収による収入	450,829	833
その他	40,927	73,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,795,269	165,341

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	45,000	△184,757
長期借入れによる収入	1,420,000	655,000
長期借入金の返済による支出	△374,629	△707,281
配当金の支払額	△55,061	△195
少数株主からの払込みによる収入	4,000	—
新株予約権の買入消却による支出	△32,148	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,075	628
その他	△36,341	△79,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	982,894	△316,294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△337,261	110,789
現金及び現金同等物の期首残高	1,680,212	1,390,655
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△392	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,342,557	1,501,444

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年8月1日 至平成22年4月30日）

	Web戦略 支援事業 (千円)	アフィリエイト 広告事 業 (千円)	インターネ ットメデ ィア事 業 (千円)	データセン ター事 業 (千円)	その他広告 代理事 業 (千円)	アパレル 事 業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,808,117	1,608,990	910,402	475,913	925,996	474,908	646,803	9,851,132	—	9,851,132
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	29,037	—	278	14,043	—	—	1,100	44,458	△44,458	—
計	4,837,154	1,608,990	910,681	489,957	925,996	474,908	647,903	9,895,591	△44,458	9,851,132
営業利益又は 営業損失(△)	352,960	218,654	△142,995	65,208	229,020	99,587	△46,214	776,221	△702,549	73,672

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 第1四半期連結会計期間より、従来の「Webコンサルティング事業」から「Web戦略支援事業」へ名称を変更いたしました。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 各事業区分の主なサービスおよび事業内容

(1) Web戦略支援事業・・・SEO、リスティング広告、その他広告代理、付加サービス

(2) アフィリエイト広告事業・・・アフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」を中心とするアフィリエイトサービス

(3) インターネットメディア事業・・・Webサイト運営・販売、法人向けEC、消費者向けEC

(4) データセンター事業・・・ホスティング、ハウジング、ローミングサービス

(5) その他広告代理事業・・・Web以外の広告代理

(6) アパレル事業・・・アパレル製造・販売

(7) その他・・・有料会員制サービス「フルスピードクラブ」、サイト売買（仲介）事業、電話回線使用権・CATV/ISP向け専用線サービス等

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の変更については、従来、事業の種類・性質の類似性の観点に基づき5区分としておりましたが、第3四半期連結会計期間より「その他事業」に含めて表示しておりました土業向けの広告代理が、全セグメントに占める割合が高くなったため、「その他事業」から分離し「その他広告代理事業」と表示することといたしました。また、第3四半期連結会計期間よりギルドコーポレーション株式会社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「アパレル事業」を新設いたしました。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年8月1日 至平成22年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年8月1日 至平成22年4月30日）

本邦における売上高が全売上高の合計額の90%を超えているため、海外売上高の記載を省略しております。



[セグメント情報]

1. セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、「インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業」「アフィリエイトサービスプロバイダー事業」「インターネットメディア事業」「データセンター事業」「アパレル事業」を報告セグメントとしております。

「インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業」は、主に有料会員制サービス「フルスピードクラブ」、SEO、リスティング広告、アフィリエイト広告、その他広告代理、その他（サイト制作、各種ツールなどのその他法人向けサービス）の提供を行っております。

「アフィリエイトサービスプロバイダー事業」は、アフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」を中心とするアフィリエイトサービスの提供を行っております。

「インターネットメディア事業」は、Webサイト運営・販売、ECを行っております。

「データセンター事業」は、ホスティング、ハウジング、ローミングサービスの提供を行っております。

「アパレル事業」は、アパレル製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年8月1日 至平成23年4月30日）

	報告セグメント						その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業 (千円)	アフィリエイトサービスプロバイダー事業 (千円)	インターネットメディア事業 (千円)	データセンター事業 (千円)	アパレル事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への売上高	5,941,167	544,582	831,119	588,730	4,186,527	12,092,126	465,671	12,557,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,258	1,235,670	5,043	15,566	—	1,264,539	—	1,264,539
計	5,949,425	1,780,253	836,162	604,297	4,186,527	13,356,665	465,671	13,822,337
セグメント利益又は損失(△)	437,288	150,123	6,889	52,635	△344,225	302,710	△15,040	287,670

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CATV/ISP向け専用線サービス等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	当第3四半期連結累計期間 (千円)
報告セグメント計	302,710
「その他」の区分利益	△15,040
セグメント間取引消去	△10,002
全社費用(注)	332,903
四半期連結損益計算書の営業損失	△55,234

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「アパレル事業」セグメントにおいて、平成23年5月16日に当社の子会社である株式会社ギルドホールディングスおよびギルドコーポレーション株式会社の株式を譲渡したことにより、のれん償却額を特別損失に計上しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間においては、719,907千円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。